

日本青年海外協力隊の
あゆみ

昭和42年度

日本青年海外協力隊事務局

JICA LIBRARY



1018780151

国際協力事業団

受入 月日	'84. 5. 21	000
登録No.	1140	136
	07454	5V

発刊にさいして

理想の実現を限りなく、若くたくましい活力に託して、わが国が新しい海外協力の試金石として、発足せしめた日本青年海外協力隊事業も、隊員一人一人の真摯な努力と全国民的支援とにより、3年目にしてすでに相手国はもとより、他の先進諸国から、その施策の特異性が高く評価され、国際的な注目を集めるまでになりました。

また、本年からは「相手国の人々とともに汗し、民族間の相互理解と相互扶助を深める」という尊い使命をまっとう、任期を終えた隊員が続々と帰国し、「協力隊事業の実践によって自己の探究に励み、国際的感覚を身につけた隊員が、帰国後わが国青年の中核として新しい国造りの原動力たらんことを期す」という本事業目的の後段の展開が始まり、まさに本事業はフル回転に入りました。

国民的事業なればこそ、ここに彼ら若人の努力の記録を広く披瀝し、より一層のご理解を得て、本事業を温くはぐくみ、育てるべく大方のご協力を賜われれば幸甚に存じます。

昭和42年11月

日本青年海外協力隊事務局

事務局長 篠 浦 公 夫



わが子のように育て水をやる野菜隊員

—ラオス—



いまでは窯業は部落の人気者

—フィリピン—



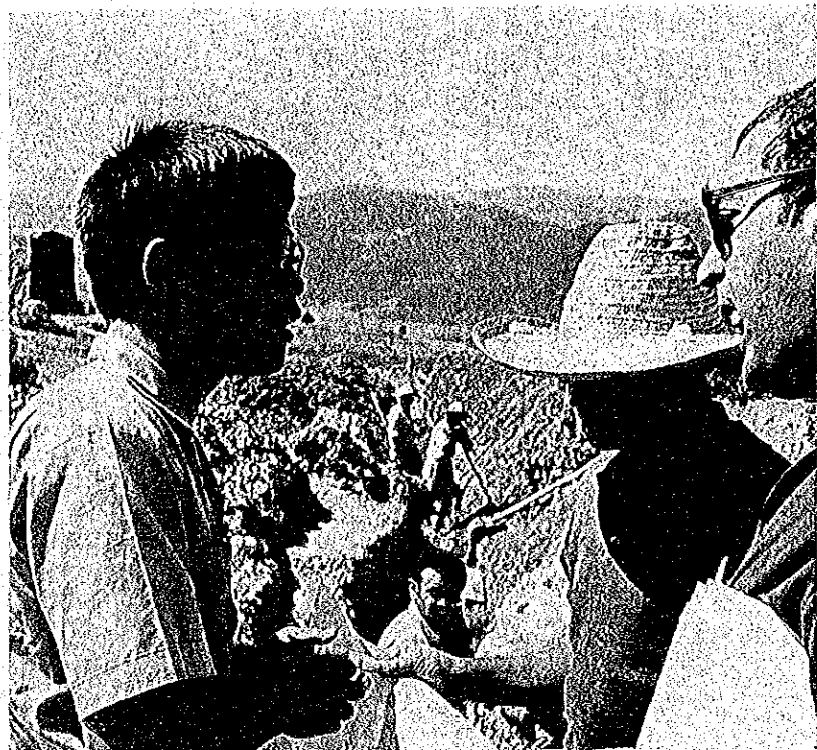
警察官や青年に日本式で柔道を教える

—マレーシア—



現地人と一緒にアミの修理

—ケニア—



現場に出てかんがい工事の指導

—モロッコ—

〈カンボディア〉



中村昌彦
(水泳・愛媛)



大權哲生
(柔道・鹿児島)



小泉和夫
(卓球・北海道)



鈴木勝明
(卓球・北海道)



大峯保広
(バレー・福岡)
〈インド〉



石川利憲
(農業機械・北海道)



落合益吉
(農業機械・東京)



明田重俊
(挿作・神奈川)



松下利弘
(挿作・徳島)



中河聖雄
(農業・北海道)



沢田 紘
(養鶏・熊本)



橋本 巖
(七ノ彦別・山口)



竹内 暁夫
(淡水魚・神奈川)



中島 治満
(ラジオ・TV管理・福岡)



吉野 博子
(保母・福岡)



上 洋子
(日本語・東京)



松本 洋子
(日本語・熊本)



山代 恵子
(日本語・熊本)
〈ラオス〉



林 和昭
(ラジオ送信・香川)



渡部 昭夫
(建物分析・福岡)



細川 定亮
(食肉検査・石川)



山口 靖生
(食肉検査・熊本)



星加 一三
(水質検査・愛媛)



横林 武洋
(水道機械・岡山)



保坂 公人
(建築・東京)



細井 和夫
(建築・兵庫)



室岡通之
(都市計画・群馬)



高森 関 愛
(都市計画・長野)



恵原 裕 樹
(測量・鹿児島)



保 坂 一 務
(測量・神奈川県)



山内正男
(測量・静岡)



鎌田政沖
(測量・北海道)



山内 征 郎
(測量・静岡)



小林正美
(測量・群馬)



柴田六郎
(測量・富山)



柳田 裕 裕
(補作・熊本)



中 五 洋 一
(蔬菜・北海道)



和 気 那 嗣
(蔬菜・愛媛)



萩原通宏
(測量・群馬)



村田良夫
(土質検査・高知)



石田 尹 久
(土質検査・東京)



岩 男 史 子
(日本語・大分)



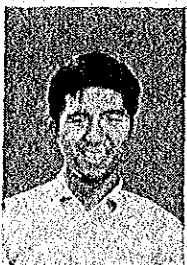
洪江 純子
(日本語・栃木)
〈マレーシア〉



小野 隆一
(柔道・宮崎)



佐々木 俊一
(水道工事・北海道)



鈴木 孝男
(バスケット・福島)



中野 宏
(農業・東京)



佐藤 育士
(漁船設計・栃木)



久山 武行
(竹細工・大分)



鈴木 義勝
(工作機械・宮城)



池谷 忠正
(接接工・静岡)



奈良輪 睦美
(車両整備・福島)



富沢 功
(車両整備・東京)



青山 宣弘
(ラジオ・TV修理・東京)



茶木 清俊
(ラジオ・TV修理・石川)



笹生 蓮八郎
(ラジオ・TV修理・東京)



榎 作 真弓
(日本語・三重)



伊勢田涼子
(日本語・東京)



浜畑ヒデ子
(看護婦・鹿児島)



岡田美代子
(看護婦・千葉)



権丈忠直
(体育・福岡)



園谷俊之
(体育・東京)



渡部和夫
(写真・東京)



熊谷安彦
(農業普及・岩手)



草野忠征
(農業普及・福岡)



藤原宣正
(農業普及・岡山)



風間裕二
(漁業・新潟)



小野塚彰
(漁業・岐阜)



田村房吉
(木工・静岡)



梅原光男
(木工・静岡)



小松征司
(エアコン・宮城)



藤村 毅
(工作機械・東京)



古川勢津二
(工作機械・佐賀)



江 島 勝 夫
(車両整備・新潟)



長 野 由 之
(ラジオ・TV修理・大分)



浅 沼 暢 夫
(掘削機・長野)



笹 目 操
(掘削機・茨城)



安 高 忠 通
(体操・山口)



高 野 朋 人
(体育・静岡)



齊 藤 則 夫
(体育・新潟)



林 優
(柔道・福岡)



池 田 山 東 志
(柔道・鳥取)



神 田 茂 博
(柔道・群馬)



国 分 和 則
(柔道・東京)



上 妻 由 典
(柔道・鹿児島)



久 保 暎 輝
(柔道・大分)



野 津 嘉 男
(柔道・愛媛)



築 島 登
(柔道・熊本)



山 崎 佑 子
(日本語・東京)



梶原 武
(漁具漁法・東京)



後藤 隆郎
(農業普及・宮崎)



岡田 良平
(水泳・高知)



湯浅 滋
(漁具漁法・熊本)



三浦 義宗
(農業普及・福島)
<フィリピン>



松井 順三
(農業機械・島根)



内山 右之助
(雄茸栽培・群馬)



横田 勝
(養蚕・群馬)



浅野 清彦
(稲作・愛知)



岩本 茂喜
(稲作・島根)



三浦 進
(稲作・大分)



中 館 秋 男
(稲作・宮城)



中 山 哲 行
(稲作・広島)



柴田 寿夫
(稲作・栃木)



白井英夫
(稲作・栃木)



白木誠
(稲作・愛知)



武智正治
(果樹園管理・愛媛)



岡本至
(蔬菜栽培・愛媛)



鈴木源治
(蔬菜栽培・東京)



高口和親
(蔬菜栽培・熊本)



矢野明宏
(蔬菜栽培・愛媛)



大島剛夫
(椎茸栽培・新潟)



平野和夫
(農業機械・神奈川県)



影山弘
(農業機械・鳥取)



松本巖
(農業機械・山口)



田加和夫
(農業機械・京都)



辻本弼之
(農業機械・東京)



吉田啓滋
(農業機械・北海道)



石川清
(漁業・北海道)



岩下晃
(漁業・鹿児島)



木村 暢也
(漁業・岡山)



木下 照浩
(漁業・福岡)



谷 口 修
(漁業・神奈川)



橋 田 進
(竹工芸・大阪)



堀 田 道臣
(竹工芸・大分)



小 畑 淑子
(竹工芸・大分)



沼 水 彰彦
(窯業・岐阜)



明 石 英夫
(電機送配線設計技師・香川)



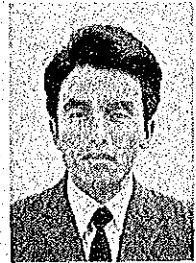
三 瓶 章
(無線通信操作・福岡)



林 昭 好
(水道小電力・兵庫)



伊 藤 嘉一
(水道小電力・茨城)



沢 清 彦
(水道小電力・福井)



辻 本 正 和
(水道小電力・京都)



熊 谷 勝 三 郎
(稲作・岩手)



望 月 隆 亮
(稲作・静岡)



高 橋 守
(稲作・秋田)



加賀谷 英明
(茶栽培・北海道)



松元 義孝
(茶栽培・鹿児島)



小林 富男
(農業機械・広島)



坂本 正造
(竹工芸・東京)



稲井 晃
(窯業・東京)



上嶋 征男
(窯業・愛知)



前川 賢吾
(窯業・愛知)



奥村 信行
(窯業・愛知)



白濁 八洲彦
(窯業・愛媛)



高橋 正
(窯業・愛媛)



野村 武男
(水泳・愛知)



花本 良藏
(体操・広島)



大蔵 邦男
(陸上競技・長野)



岩沢 治雄
(果樹・山形)



鋸屋 勝
(土木・福井)



堀川 時正
(竹細工・福岡)

〈ケ ニ ア〉



米山正博
(農業機械・長野)



川口正文
(かんがい・大分)



津留今朝寿
(かんがい・熊本)



石渡善雄
(漁業・神奈川)



齊藤 宏
(漁業・神奈川)



仲井儀英
(船外エンジン・神奈川)



佐野 孝
(車輛整備・岡山)



井上三雄
(建築設計・東京)



鈴木忠博
(建築設計・静岡)



長尾 尚
(道路設計・北海道)



稲田武司
(建設機械・東京)



石井力男
(車両電装・宮城)



吉永高顕
(車両整備・東京)



小川千秋
(車両整備・大阪)



中村幹雄
(漁業統計・島根)



齊藤安弘
(車両整備・群馬)



倉田好
(車両整備・北海道)
〈モロッコ〉



栗根延久
(園芸・広島)



大谷義憲
(養蚕・長野)



楠本裕
(かんがい・兵庫)



武井輝国
(かんがい・北海道)



橋本良忠
(測量・福島)



高本清彦
(測量・北海道)



会田克彦
(獣医・山形)



阿久津厚生
(獣医・栃木)



井上忠恕
(獣医・鹿児島)



野崎峰石
(測量・富山)

正 誤 表

頁	誤	正
20頁下8行	外交の一翼を荷つて両国民の	外交の一翼を担つて両国民の
22頁第1表の区分欄	毎年の増加率 1960-(%)	毎年の増加率 1960-1965(%)
	面積 1,965 (1000万平方キロ)	面積1965 (100万平方キロ)
	密度1995	密度1965
28頁上11行	事務局は	事務局としては
28頁下1行	語学学習、技術修得に励み	日頃語学学習、技術修得に励み
34頁第4表欄	(一部年度帰国者を含む)	(一部43年度帰国者を含む)
36頁上14行	禅会その他を通じ	禅会その他施策を通じ
59頁下14行	マレーシア、カンボダイの順序で	マレーシア、カンボダイの順序
63頁上5行	国威発揚と	国威発揚と
68頁下14行	ある程度はやむお得不い	ある程度はやむを得ない
78頁上10行	農機具のの修理	農機具の修理
94頁上7行	Spécial project	Spécial project
94頁下4行	在のところ	在のところ
96頁第15表ケニア国派遣実績の建設機械		42年度第3次、小計は各1
同 合計欄	42年度第1次6、第2次10 小計16、合計30	42年度第1次6、第2次11 小計17、合計31
98頁上1行	漁業開発指導と調査	漁業開発指導と調査
101頁下2行	園芸関係隊員名のうち	園芸関係隊員のうち
104頁下2行	北モロッコ地方はまだに	北モロッコ地方はいまだに
107頁下12行	役立とうと真摯な態度で	役立とうと真摯な態度で
109頁上11行	またヤルダンの	またセルダンの

目 次

序

1 日本青年海外協力隊の意義	18
2 開発途上国の情勢	21
第1章 日本青年海外協力隊の事業実施概況	24
第2章 国内における活動	26
第1節 広報，啓発活動	26
第2節 募集活動	28
第3節 選考	28
第4節 組織対策活動	31
第5節 帰国隊員の就職問題	33
第6節 派遣前訓練	35
第3章 海外における活動	57
第1節 概要	57
第2節 隊員の指導世話活動	57
第3節 隊員の活動状況	60
第4章 日本青年海外協力隊の評価	107
第1節 総合的な評価	107
第2節 調査項目別の評価	108
(1) 派遣効果	108
(2) 携行機材の効果	110
(3) 外国平和部隊との比較評価	111

序

1 日本青年海外協力隊の意義

第2次世界大戦を契機として、かつて、先進諸外国勢力の支配下にあった植民地を含む各国は苦しい民族主義へのたたかいののち、それぞれ輝やかなしい独立をかちとり、西欧諸国支配から解放されたが、これらの国々にとっては単に政治的な独立のみでは意味のないことであって、社会的にも、また経済的にもその実態をつちかいていくためにその開発を促進することこそ急務であった。しかし、これら各国は、そのために必要な技術や資金を独力でまかなうことは到底不可能な状態であった。

国際連合（経済社会理事会）はこれらの国々および地域に対し世界的規模における技術援助を積極的に行なう必要を痛感し、通常技術援助計画（1948年）、拡大技術援助計画（1949年）の実施をとりあげ、国連本部（技術援助委、技術援助評議会、技術援助員など）はもちろん、アジアおよび極東経済委員会（E C A D E）、アフリカ経済委員会（E C A）中南米経済委員会（E C L A）ヨーロッパ経済委員会（E C E）等の各地域委員会さらにまたD A C（開発援助委員会）の活動を通じ、各国、各地域開発に関する開発プロジェクトの調査、勧告、専門家の派遣、研修員の受入、調査団の派遣、訓練センター、研究センター、教育機関の充実等多岐にわたる援助計画の実施に着手したほか、特別基金を設置し大規模なプロジェクトにつき開発途上の各国に援助を行ない、国連各専門機関においてもそれぞれ積極的な技術援助活動を続けている。

また自主的、地域的技術協力活動として1950年旧英領各植民地を含む地域の開発を促進するため当初わずか8カ国の外相会議に端を発したコロンボ・プランも現在イギリス、カナダ、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドを含み東南アジア全域の各国の参加（日本は1954年援助国として参加）を得て、

活発に東南アジア地域内各国の開発のため、協力活動を開始している。

このほかGGベース（2国間）民間ベースによる協力、地域内各国の協力機構、UNESCO、ITU等各国連専門機関による協力活動を含めれば、開発途上の各国に対する援助の規模は莫大な数字におよぶであろう。にもかかわらず、このような多くの人と物を投じて行なって来た技術協力によっても所期の目的である開発途上国の独立の基礎固めは遅々として進んでいない。

昭和43年度はあたかも“明治100年”の年にあたり、明治以来今日までのわが国の発展のあとをふりかえり、今後一段の飛躍にそなえるための覚悟を新にするものであるが、明治初期の先覚者が徹底した教育制度を思いきって採用し国内の諸制度を改革し新しい文化、技術を消化するために海外に留学生を送り、海外から年間200名をこえる専門家を全額自国の経費で受け入れたが、専門家の受入のみに要した金額が実に当時の国家予算8300万円の1・2%にあたるといわれている。わが国が今日あることは、明治以来の指導者のとった措置および日本人の国民性によることもさることながら一国の近代化のため血の出るような国民の自助努力および研鑽が続けられた結果によるものである。

技術協力の効果があがるか、あがらないかは、単にその国に投資された人や物の数ではないのであって国民が真剣に国の独立をねがい、すべての国民1人1人が国家社会の1員としての責任を自覚し、勤労の尊さと喜びを求め、そのフアイトと根性により、その技術を如何に生かして行くかにかかっているのである。換言すれば、現在各先進国なり、国際機関によって、従来まで実施されている技術協力のみによって開発途上国の発展を期待することは困難である。ボランティアによる協力活動の構想が各国において生れた理由もここにある。従来技術協力の足らざる自助の精神を輔い、開発途上各国の経済の発展、民生の向上をさらに促進しようとするにほかならないものである。

わが国においてこの問題が政・官・民の各界でとりあげられたのは、日本青年海外協力隊事業が創設された昭和40年をさかのぼること4年、米国のケネディーが平和部隊構想を明らかにした前後のことであった。

日本青年海外協力隊事業は、「開発途上諸国の要請にもとづいて、実践的技能

を身につけた心身ともに健全な青年を海外に派遣し、相手国の人々と生活と労働をともにすることによって、相手国の経済的、社会的開発に協力せしめるとともに、日本青年の広い国際的視野の滋養に資せんとする新しい国家的事業である」と実施要領にその目的が明示されている。すなわち、協力は押し売りであってはならない。開発途上の国々の真剣な要請に応じて実施さるべきことはもちろん、協力隊事業が技術協力事業の一環とはいえ、国造りの主体が相手国の国民にあたる以上、隊員はあくまでワキ役として技術、技能を指導することが必要であるが、国造りに対する国民の姿勢を善導する、いわゆる人造りの尖兵としての目的を果するためには、生活と労働をともにすることによって、はじめて肌のふれあいによる相互の理解と協力が保たれなければならない。また隊員自体確固たる信念を持ち、かつ、健康に恵まれ奉仕の精神をもって任務にまい進し、主役である任国国民の一人一人が真に国造りの責任を自覚して、勤勞の尊さをかみしめて努力することによって、はじめて所期の目的が達せられるのである。

日本青年海外協力隊事業は、国連、コロンボ・プランその他の計画による従来の職業的専門家による限られた対象に対する技術協力と異なるものである。その設立の趣旨からも、またその創立の経緯からも、広く各分野各層にまたがる全国民的事業であって、技術協力の新しい分野であり、その大きな柱であることはもちろん、本事業により派遣された隊員がその技術、技能を通して派遣国国民の人造りに貢献し、その経済発展、民生の向上に大きな力となり、国民外交の一翼を荷って両国々民の友好親善に尽くすばかりでない。その任務を終えて帰国したのちにおいて、現地で得た貴重な体験を生かし、その若さとフアイトによって国内における青年の中核として、それぞれ持場においてわが国の国家社会発展の原動力として大いに伸びて行くことが期待されている。青年に夢と希望を持たせる、いわば青年のための事業としても、また、大きい意義を有するものである。このことが今後における本事業の発展を開発途上諸国、関係国際機関のみならず、国内有識者、青年をとりまく各界各層から大きく期待されている所以である。

2 開発途上国の情勢

日本青年海外協力隊事業が開発途上国に対する技術協力の新しい柱であることは前節で述べたが、この開発途上国の現状は次のとおりである。

(1) DACによる開発途上国一覧表（海外経済協力便覧1968：海外経済協力基金調査部編）によれば独立国で98カ国この外に多くの保護国、植民地が数えられる。

(2) 開発途上国の国土は67,763百万平方キロであって、自由諸国の国土100,854百万平方キロの67.2%を占める。

(3) 開発途上国に住む人々は約1,592百万人であり、自由諸国の全人口2222百万人の実に71.6%である。

(4) 異常な人口増加を示している。

(5) 労働力が豊富もしくは過剰であるが、熟練労働者および経営者が不足している。

(6) 国民1人当りの国内総生産は概ね年300米ドル以下であり、米国（3,210米ドル）英国（1,561米ドル）日本（813米ドル）等と比較して非常に低い状況である。

(7) 資本が極度に僅少である。

(8) 国内総生産に対する第一次産業の割合が大きい。

(9) 食糧生産の増加が人口増加に追いつけず農業国でありながら食糧の絶対量が不足している国が多い。

(10) 真剣に規則的に働き、現在犠牲を払うことにより将来の利益を得られることを意識するという生活態度がすくない。

(11) 国民大衆は極度に貧しく、特にそのうちの相当数は絶対的に貧しい環境の中に住んでいる。

以上の状態は、これらの国々にとって今にして始ったことではなく、これらの国がその貧しさを意識し、改善することを決意したときから数えてもすでに10数年を経過しているのである。

第1表 自由諸国の地域別人口・面積

区 分	年次推計人口	毎年の増加率	面 積	密 度
	1965 (100万人)	1960— (%)	1,965 (1000万平方キロ)	1995 (人/1平方キロ)
先進国計	630	1.3	33,001	19
アジア地域	98	1.1	0,090	265
アフリカ地域	20	2.1	2,670	8
アメリカ地域	215	1.7	19,339	11
ヨーロッパ地域	283	1.1	3,036	93
オセアニア地域	140	2.1	7,956	2
開発途上国計	1,591.5	3.4	67,763	23.4
アジア地域	1,000	2.3	16,144	61
アフリカ地域	291	—	27,574	11
アメリカ地域	237	2.2	22,615	10
ヨーロッパ地域	60	0.7	0,875	69
オセアニア地域	3.5	2.5	0,555	6
合 計	2,221.5	2.0	100,854	22

(注) 海外経済協力便覧 1968「地域別・人口・面積」による。海外経済協力基金調査部編から。

第2表 国別の国内総生産等

国 名	国内総生産	1人当りの国内総生産	1人当り国内総生産の実質成長率	国内総生産に対する第1次産業の割合
	1965 百万米ドル	1965 米ドル	1960~1965 %	1965 %
日 本	79,605	813	8.5	12
カナダ	42,241	2,155	3.5	6
米 国	624,582	3,210	3.1	4
フ ラ ン ス	78,946	1,614	3.7	8
ド イ ツ	97,488	1,651	3.6	4

イタリア	50,102	971	4.1	13
イギリス	85,241	1,561	2.2	3
カンボディア	733	120	2.3	※ 46
インド	44,997	92	1.9	※ 49
イラン	5,950	240	0.9	30
マレーシア	2,560	272	—	※ 37
ネパール	701	69	—	—
フィリピン	7,660	237	1.1	34
ケニア	807	86	—	38
モロッコ	2,403	180	0.7	32
タンザニア	706	69	1.1	55
エル・サルバドル	737	252	—	32

(注) 海外経済協力便覧 1968 海外経済協力基金調査部編から。 ※は1960年

第 1 章

日本青年海外協力隊の事業実施概況

昭和42年度は、協力隊事業躍進の年である。創設後3年目を迎えた昭和42年度は予算総額において387,776千円となり、前年度予算175,309千円に比して121.2%と増加し、事業規模は飛躍的に拡大充実した。

隊員の派遣数は昭和40年度48名、昭和41年度103名から本年度は171名と大幅に増加し、42年度末までに派遣総数は322名を数えるにいたった。

42年度の各国別派遣人員数はカンボディア5名、インド13名、ラオス27名、マレーシア43名、フィリピン56名、ケニア17名および新たに派遣対象国となったモロッコ10名である。

また、本年度は、昭和40年度事業創始期に派遣した隊員の帰国を迎える最初の年度であり、現地の人々に惜しまれながら任期を満了して帰国した隊員は年度末までに44名を数え、43年3月27日にはこれら隊員による帰国報告会が東京大手町の産経会館国際ホールで満員の聴衆を集めて盛大に挙行され、若人たちに多大の感銘を与えた。

隊員のこのような増加に伴ない、従来マレーシア1名であった海外駐在員を新たにラオス、フィリピン、タンザニアの3カ国にも派遣し、任国およびその近隣諸国にある隊員の世話活動等の強化を図った。

一方、協力隊員候補生の派遣前訓練は、前年度同様海外移住事業団横浜移住センター内に設けられた日本青年海外協力隊訓練所において実施され、第1次訓練は6月12日から、第2次訓練は9月18日から、第3次訓練は昭和43年1月8日からそれぞれ約3カ月間行なわれ、この間午前6時の起床から午後10時の消燈まで、きびしい現地の生活に耐え、あらゆる困難にうちかち、協力隊員としての使命を十分に達成できるように心身の鍛練、語学力および技術の強化を

めざして土曜日、日曜日を返上し、猛暑、厳寒を問わず1日として休むことなく行なわれた。

また、本事業は、その発足の経緯から一般技術協力と異なり、国民的基盤のもとに進められるべき事業であり、開発途上諸国の経済的、社会的開発、民生の向上に貢献すると同時に、青少年に夢をあたえ、国際的視野と経験を有する青年を育成するという新しい国家的計画であるので、本事業の趣旨を国内のあらゆる分野階層に浸透させるべく日本青年海外協力隊全国協議会、後援会、家族会、アジア・アフリカ研究会等外部組織の強化に努めるとともに、協力隊機関誌「若い力」の発行、協力隊写真展および講演会等を実施した。また41年度に引き続き協力隊紹介映画「若い力（インド・アフリカ編）」を作成上映して協力隊事業の啓発に力を注いだ。特に本年度は、各都道府県に協力隊の窓口設置が実現し、今後地方公共団体との関係がより一層緊密化されることが期待されるが、このことは国民とのつながりを本旨とする本事業にとって特筆すべきことである。

なお、昭和43年3月には、2億6千万円の予算をもって待望の新庁舎が東京都渋谷区広尾に竣工し、協力隊発足以来の念願であった隊員候補生の訓練と事業の推進母体である事務局との一体化が実現し、ここに協力隊事業の発展の礎が確立したのである。

第3表 日本青年海外協力隊の予算の推移

単位千円

区 分	昭和42年度予算	昭和41年度予算	対 前 年 比	備 考
1 管 理 費	37,853	18,991	199.3%	
2 海外駐在員費	22,949	3,932	583.6	
3 啓発活動費	20,343	13,104	155.2	
4 派遣前研修費	22,423	14,015	166.0	
5 協議会運営費	1,160	1,160	100.0	
6 選考委員会費	2,702	1,705	158.5	
7 派 遣 費	277,237	119,293	232.4	
8 巡回指導旅費	3,109	3,109	100.0	
計	387,776	175,309	221.2	

第 2 章

国内における活動

第1節 広報・啓発活動

協力隊事業には「事業体は国であるがこれに参加するのは広く一般から公募された青年である」という特殊性がある。全国的規模にわたる国民の関心にごたえて次の通りに啓発活動を行なった。

- 1 月刊誌「若い力」の発行
- 2 パンフレット・リーフレット、ポスター等の作成
- 3 記録映画「若い力」の製作
- 4 協力隊写真展、講演と映画の会の開催
- 5 各種インフォメーション・サービス
- 6 マス・コミ関係への取材協力

(1) 月刊誌「若い力」

「あなたの人生をリフレッシュする青年誌」というキャッチ・フレーズのもとに「若い力」をただ単なる協力隊の機関誌としてではなく、一般青年にアピールする青年誌「若い力」にまで脱皮させようと、その編集に努力している。本年度は2万部を発行。隊員の海外活動および生活の記録を中心に国内における協力隊事業の動き等を掲載、読者からの反応も大きい。特に本年度はじめて企画したグラビア特集号は「目で見る協力隊」ということで好評を得た。

(2) パンフレット・リーフレット、ポスター

広告媒体におけるパンフ・リーフ・ポスターなどは「若い力」を大砲と仮定するならば、機関銃といえるものである。これらの機能（ハンディー・スマート・ヴィジュアル）を十分に発揮した、安くてもいいものを効果的に作成配布した。また、海外向英文および仏文パンフレットを作成し、海外にも、協力隊事

業のPRを行なった。

(3) 記録映画「若い力」(第二部)

インド・アフリカで活躍する隊員の現地活動、生活の体験をソフトタッチで描いた、カラー35mm, 16mm, 30分もの。協力隊事業紹介にヴィジュアルな面で、小学校から一般青年、地方公共団体、産業界まで幅広い観客層の支持を得た。

(文部省選定・日本産業映画奨励賞を受賞)

(4) 協力隊写真展、講演と映画の会

現代の青年に《ボーイズ・ビ・アンヴィンヤス》とか《心に太陽を口唇に歌を》と抽象的な言葉をならべてみても、彼らは感動しない。彼らは自己の力を十分に発揮できる具体的な実践の場を求めている。

従って、われわれは、協力隊という実践の場を具体的に知らせるため、各地で写真展、講演会、映画会を開催し、青年層にアピールした。

○協力隊写真展

ア 42年12月14日～12月16日

宮城県民会館

イ 43年3月22日～3月27日

西武百貨店(東京)

○講演と映画の会

42年12月16日

宮城県民会館

○帰国報告会

43年3月27日

産経会館国際ホール(東京)

○映画の会

43年2月17日

銀座ガスホール

昨年度製作の映画「若い力」アジア編と本年度製作のインド・アフリカ編の二本は、無料貸出しをしており、小、中、高の社会科、青年学級、大学、社会

教育と広く利用されている。

(6) インフォメーション・サービス

《南北問題から協力隊事業まで》と、幅広いインフォメーションを、電話、手紙、来局者等にサービスしている。

なかには、《人生について》《青春について》などの問い合わせもあり、協力隊事業が単なる技術協力だけではなく、青少年の育成面にも深く関連していることを物語るものといえよう。

(6) 報道関係への協力

マス・コミ媒体としての新聞、雑誌、ラジオ、テレビ等への取材協力は、協力隊事業を国民運動にまで発展させるために最も有効な手段と考えられる。

事務局は、特に行事関係、訓練関係、現地取材関係などを、国の内外を問わず、各種のインフォメーションについてサービスしている。

第2節 募集活動

隊員の募集は都道府県、全国協議会等各組織を通じて行なう一方、新聞、ラジオ、テレビ等の報道機関の協力、ポスター、チラシ、および機関誌「若い力」を通じて行なっている。応募資格は次のような基準を設けている。

- 1 満20才以上の日本人青年男女であること。
- 2 協力隊の趣旨に賛同し、任務に耐え得る心身ともに健全なる者。
- 3 学歴はとくに問わないが、短大卒業程度の学力と教養を身につけ、かつ任務遂行に必要な語学能力を有する者。
- 4 任務遂行に必要な技術または技能を有する者。
- 5 現地の社会環境に適応し、かつ、相手国民と融合できる適性を有する者。

応募書類は常時受付けており、応募者は審査のうえ事務局に各業種別に分類され、2年間登録される。その期間当該分野で要請があるごとに書類選考の対象となる。

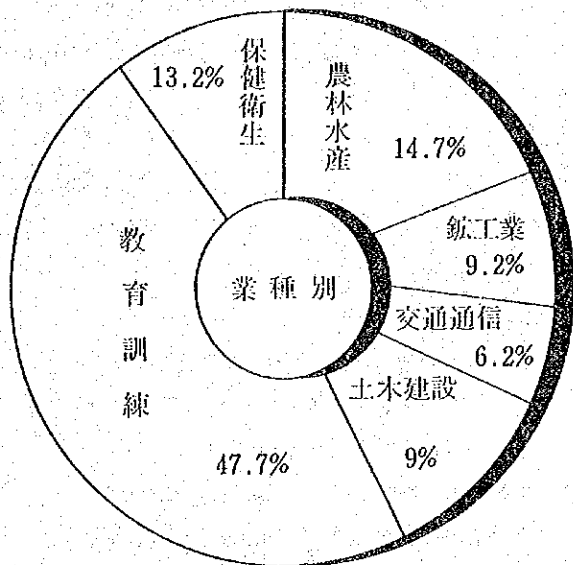
第3節 選考

1 選考

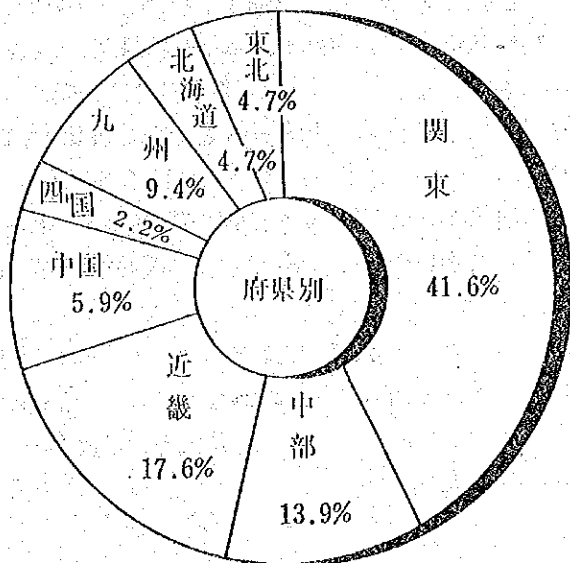
語学学習、技術修得に励み、派遣の日を待ちつつ登録している志願者は、

日本青年海外協力隊員志願者登録状況（業種別、地域別）は下図のとおりである。

第1図 業種別志願者登録状況



第2図 地域別志願者登録状況



000名を越えており、その純粋な気持ちを裏切らないため、また公募制を貫く意味において、厳正かつ公正な選考が行なわれている。

選考に先だち職場、家庭等社会的条件から協力隊参加が可能か否かの確認をとる。

第1次選考

事務局において書類選考をもって行なう。応募条件をそなえているか、実務経験、現職等を審査し定員の2ないし3倍の合格者に絞る。

第2次選考

東京にて行ない、筆記試験（作文・語学・心理テスト）、面接試験（個人面接、集団面接、技術面接）、身体検査を実施する。

第1に本事業の主旨を理解し（作文）、日本の代表としての協力隊員にふさわしい人物か（個人面接・集団面接）、性格特性、作業素質、意志的行動（心理テスト）はどうか、第2に任務遂行に十分な技術の持主か（技術面接）、第3に語学の基礎能力があるか（語学）、第4に2年間異郷の地において隊員の任地を遂行するに十分な健康の持主か（身体検査）、その他勤務先、家庭等の環境が派遣可能な状況か等を中心に審査する。

第2次選考は公正を期すため選考委員会を組織している。選考委員会は常任委員と専門委員によって構成され、常任委員は人物、専門委員は主に技術の判定を目的としている。

常任委員は各界の代表、実業界代表、言論界代表、教育界代表、青少年問題代表、婦人界代表、官界代表、協力隊事務局代表によって構成されている。専門委員は各業種の権威者で外国事情に精通している人によって構成されており、派遣業種の多様化にともない専門委員の数も65名に達している。

選考時期

(1) 昭和42年度第1次派遣選考

5月2日（火）第1次選考

5月12日（金）第2次選考

追加

5月20日(土)第1次選考

5月30日(火)第2次選考

(2) 昭和42年度第2次派遣選考

8月7日(月)第1次選考

8月25・26日(金・土)第2次選考

(3) 昭和42年度第3次派遣選考

11月27日(日)第1次選考

12月7・8日(木・金)第2次選考

追加

12月26日(火)第1次選考

1月5日(金)第2次選考

再追加

1月8日(月)第1次選考

1月10日(水)第2次選考

2. 沖縄青年の本事業参加について

本事業発足当初より沖縄青年から協力隊参加の強い要望が寄せられ、事務局としてもその実現を目指し検討をすすめてきたが、本年度から積極的に広報、募集活動を行なうことを決定、直ちに総理府を通じて琉球政府と、また外務省を通じて在沖縄米国民政府等関係方面と話し合いを開始、さらに実施上の具体的方法等について調整のため9月上旬事務局職員を現地に派遣、琉球政府当局者と話し合いを行なった。

その結果、琉球政府はじめ民間団体の積極的な協力体制が確認され、今後沖縄地域における広報、募集、選考等の業務は、同政府総務局渉外広報部渉外課を窓口として実施することとなった。

第4節 組織対策活動

本事業の国内での基盤をより強固なものとし、関係諸団体の協力関係を効率的にするため下記のとおり組織活動を行なった。

1 都道府県との関係

本事業発足以来、各都道府県とは広報啓発、募集、選考、合格者の身分処置等多面にわたって接触を行なってきたが、派遣隊員の増加に伴い今後各県との一層の協力体制を確立すべく、協力隊事業の主管部課（窓口）が設置されるよう促進してきた。その結果今後これら窓口を通じて各県との緊密な連絡を保つことになった。

2 日本青年海外協力隊協議会

協力隊事業の推進のために経済、産業団体、教育機関、青年団体等による全国的な組織としての協議会は、啓発活動、隊員の推せん、派遣前訓練、帰国後の就職あっせん等に関し大きな役割をになっているが、本年度は昭和40年度派遣隊員の帰国にもかんがみその再就職に重点を置き、6月の全国協議会にひきつづき各業種別分科会を開催した。

3 日本青年海外協力隊アジア・アフリカ研究会

協力隊事業並びにアジア・アフリカ地域の諸問題に広く関心をもつ青年が、アジア・アフリカの新興国に対するわが国の立場を正しく認識するとともに、その開発に協力する青年の意識を涵養することを目的として、本年8月日本青年海外協力隊アジア・アフリカ研究会を設立。大学、高校等の教育機関、各種研究団体、全国各地の青年に呼びかけを行なった。その結果120団体1,500名が入会（昭和43年3月末現在）それぞれのテーマに基づく研究活動、機関誌の発行、映画会の開催等多方面にわたって活動を開始している。

4 日本青年海外協力隊家族会

派遣隊員の家族への現地活動状況等本事業の現況を報告し、懇親をはかるために5都道府県で家族会を開催した。

昭和42年5月24日 関東地区

6月15日 近畿地区

11月28日 北海道地区

12月16日 東北地区

5 派遣隊員に対する民間団体の後援

日本を離れて遠い異国の地で2年間生活する隊員に対して、民間諸団体より

精神的、物質的両面での後援が行なわれているが、特に本年度においては「国際ロータリークラブ」の大きな協力・後援を得、派遣隊員の壮行会開催、現地隊員への慰問品送付など、各地のロータリークラブの積極的な活動が展開された。

第5節 帰国隊員の就職問題

1 帰国隊員の国内復帰の問題点

隊員帰国後の措置については、本事業の発足当初より関係者間において真剣に論議された問題である。

本事業の趣旨に賛同する青年男女の多くは、名利を超え純粋な気持ちで参加したものである。しかし、本事業の発足当時は、本事業に対する一般の理解も少なく、参加する青年男女の「身分措置」は全く困難を極め、昭和40年度派遣隊員48名のうち「休職措置」がとられたものが、わずか3名に過ぎなかった。その他は全員退職を余儀なくされたものである。

このようにして派遣された隊員の帰国後の就職問題は事業発足と同時に、大きな問題として前面に拡がり、その対策は、小手先の問題として考えることの認識不足を戒められているような感があった。

ところが、「帰国隊員受入れ」は如何に事務局が強力であっても、また積極的に行動しても、それゆえに結果的に正比例する効果があがる程、わが国の現状は甘いものではない。ことに、協力隊員を派遣要請する国の現状は、その経済開発の重点をまず第一次産品の増産におき、派遣隊員の要請業種も「農業関係」に重点がおかれてくるわけである。また国内の情勢は農業人口が20%を割るという異常な事態も発生し、わが国農業の一大転換期と見られるときだけに寒心に堪えないことが多い。

農業の次に多い「教育関係」は、これがまたわが国の現状から考えて就職は非常に困難を伴なう職種である。

業種別に見ると、それぞれ個々に問題があるとともに、一般的なわが国の「人事管理」上の制約をとりあげて見ても、つぎのような問題が起きてくる。

イ、わが国の企業における新規採用の時期は「4月」である。

ロ、その「採用」にかかる試験等は前年度に行なわれ、応募者は年令、卒業

年次によって制限される。

それに反し、協力隊隊員の年齢、学歴、職種等は、新規採用の条件とは全く合致しないのである。また帰国する時期がまちまちであることなどからみてもわが国の諸般の状況は、帰国隊員にとって厚いかべとなっている。

2 帰国隊員の職場開拓について

以上のような国内状況のなかで、帰国隊員の職場開拓は非常な困難を極めているが、この隘路を開拓するには、まづ協力隊事業に対する国民間の認識を向上させなければならない。それは単に、「就職」をさせるということだけではなく、今後のわが国の国際的立場を理解し、大局的に方向づけ得る人材の養成と、その能力をもつ人材が広く国内に活動することが望ましく、これが本事業の「国民的利益」を前提として実施する場合の姿勢であり、真の目的ともいえるものである。

そのため、「帰国隊員」の受入れ対策の基本をなすものは、まづ、

- (1) 各事業体に対する啓発と理解の徹底
- (2) 各事業体に対する帰国隊員の紹介及び派遣国とわが国の交流事情と隊員の活動等を積極的に理解させることが必要であり、職場開拓とあわせて、本事業を通じてアジア・アフリカに対する認識等を深めてゆく必要がある。

3 昭和40年度派遣隊員の就職状況

昭和40年度派遣48名のうち再派遣者11名を除く37名の「就職状況」は次の通りである。

第4表 帰国隊員就職状況

	学校 関係	研究 機関	商社	協力隊 事務局	自営	復学	計	再 派遣	合 計
40年度 派遣隊員	7	4	12	3	9	2	37	11	48

(一部年度帰国者を含む)

4 帰国隊員対策の今後の問題点

帰国隊員の問題は、単に就職だけではない。復帰した隊員の国内における活

動如何が、今後の協力隊事業に大きく影響することであり、事務局内部にこの指導体制の確立が望まれるところである。要は、

(1) 帰国隊員の連帯による社会的活動体制をつくること。

(2) 帰国隊員の「組織」に機能をもたせること。

◎後続隊員との関係（後続隊員の指導・帰国後の助言）を密にすること。

◎帰国隊員の組織に社会的機能を発揮させること（隊員による青少年運動の展開）

などの目標を具体化するために、全帰国隊員と事務局は一体となってその対策をすすめていかねばならない。

第6節 派遣前訓練

1 訓練方針

派遣前訓練は選考に合格した隊員候補生を対象に、3ヵ月間の合宿訓練を行ない、隊員として派遣するのに十分な資質を培うのが目的で、その方針は

(1) 隊員候補生は本訓練を修了することによって隊員の資格が付与される。

即ち任国に派遣され任務を遂行するに足る資質を具備したことが認定される。それだけに厳正なものであり、熾烈なもので、日曜も土曜もなく、気力、体力の限りをつくし精励させる。

(2) 隊員候補生は主体的、積極的に訓練の成果を積むよう努力し、関係者の熱意と呼応しどもどもに全力をもって取組ませる。

(3) 全員合宿、全期間訓練、常住坐臥の間を通じて成果を期し、隊員候補生相互に切磋し、影響し合い、人間関係を学び、望ましい基本的行動を身につけさせる。そこには力動的な相互育成が期待される。

2 訓練内容

派遣前訓練の内容は、今までの実施成果をきびしく反省し、改善を加え次の項目により、その成果を期した。

(1) 語学（当該国公用語、現地語）の訓練

言語は隊員の任務遂行ときわめて重要である。相手国民との相互理解、技術を現地に伝えるための媒介等すべて言語の機能によるもので、公用語について

は300時間、現地語については50時間を正課とし、その他自習時間を充分に与えて熟達を期した。おおむね所期の基準に達したが、各期とも若干少数の未到達者があり、更に一層の改善が必要であった。

(2) 心身の鍛練

2カ年の任務達成のためには、隊員は心身ともに健全でなければならない。

本訓練においては

ア 精神的及び社会性的な要素として

- 隊員各自の態度、志向、士気について
- 隊員としての基本的行動について
- 隊員の現地生活について
- 隊員の人間像について
- 国際理解と日本、開発途上国について

等を軸に、講義、映画学習、討議学習、論文作成、朝会行事、反省会、参禅会その他を通じ、各自の共通理解を深め、根性を鍛え、身についたものとなるよう努めた。計画的、継続的な繰返しにより相当の成果を得た。

イ 身体的な要素として

- 早暁マラソン
- 継続体育
- 野外訓練、鍛練コース、耐久歩行
- 団体競技
- レクリエーション

等を、全期間継続、あるいは特別行事として計画的に日程に織り込んで実施した。42年度は3次の訓練を修了したが、第1次訓練は猛暑の中に、第3次訓練は厳寒を冒し体力の限界に挑んだ。根岸丘陵の心臓破りの坂のマラソン、徹夜で踏破した丹沢主脈の縦走、6糶行軍の耐久歩行等は隊員の体力の鍛練に貢献し、自信を獲得させた。

もともと心身は相関的で分ちがたいものである。身体の鍛練を通じて精神が鍛えられ、精神的、社会性的な要素に支えられて体力は活気に充ち溢れてくる。

音声は明朗に大きく、歩行は堂々と活力にみち、姿勢は胸を張って正しく、規律に自由を保証する罫であり、それらは繰返し反復するうち、いつしか折目を正し、身についてくる。訓練の功は一朝には成りがたいものである。早暁マラソンは当初は苦しいが日を重ね、月を経て日常化され、反省会行事は、黙想、記録、所長寸話、愛誦歌合唱を全期間通じて積み上げることにより、気宇を拡大にし、自己対決士気がおのずと高揚される。本年度3次の訓練の中から、派遣前訓練の極めて重要な合宿による日常生活のパターンが創造されたとはい得る。もちろん完璧ではないが、流動性を欠き、生気を失った型であってはならないと常に研究している。

3 相手国の事情

派遣にさきだつて隊員候補生が、各々の派遣される任国を如何に正しく理解するか、そこで課せられる業務内容を如何に適確に把握し、技術の足らざるは補強し、民情、気象、風習その他に備えたらよいか、これは極めて必要な隊員資質である。その着眼としては

- 相手国の地理、歴史、経済、社会、文化の諸問題の理解
- 保健衛生（熱帯医学）救急手当法の訓練
- 業務内容の理解、携行機材の整備
- 現地生活全般の理解

を訓練日程に組み入れ、専門家の講義、隊員の資料による学習、事務局職員の指導、帰国隊員との懇談会等を計画実施した。これら訓練のため、資料をもっと豊富に整備する必要を痛感し、その対策に腐心しているが、帰国隊員のもたらす現地事情を貴重な訓練資料として活用し、さらに毎日新聞社発行の“ニッポン平和部隊”は第2次訓練中に刊行され、そこにある先輩隊員の現地生活を訓練資料として活用した。

4 技術強化の訓練

当訓練所には技術の訓練施設を欠いているが、各省等政府機関および民間事業所の協力により、隊員が現地ですべての技術協力を果し得るように技術の強化訓練を行なっている。その着眼は

(1) 要請内容の徹底

- 業種別に相手国の立地条件の把握
- 隊員各自の技術再検討
- 相手国の事情に通じた者よりの手引

(2) 実技訓練

- 分野別の技術実習
- 相手国にに適する技術の実習

である。訓練所が横浜市根岸の海外移住センター内にあったので、実習機関への通勤に難点があり、宿泊を要するものもかなりあったが、それぞれに自信を固めて現地に出発した。

5 日本人としての一般常識の涵養

“友情の大使”とも“日本の若き世代の代表”とも呼ばれる隊員は、日本人としての一般常識を身につけていなければならない。このため日本の理解を深めるため

- わが国の事情全般にわたる常識
- 特に産業、経済、民主主義等の理解
- 日本の伝統、文化、歴史、現代社会についての理解
- 世界のなかのアジア・アジアの中の日本の理解

等を日本理解の着眼点とし東京都の文化施設の見学、京阪、中京を主とする国内研修旅行、工場見学等を特に企画した。京浜工業地帯、新幹線、名神高速道路、万国博敷地千里丘ニュータウン、更には古都に日本の伝統をしのぶ等々により、派遣国で日本理解を推進できる素地を培った。

6 隊員としての心構えの涵養と、隊員としての意志統一

派遣訓練のすべては

- 日本青年海外協力隊創設の意義に徹する
- 隊員の使命を確認し任務を遂行することのできる隊員として各自が自分自身で成長することを目的として行なった。選考を経たとはいえ入所当初は、それぞれに過去の経験を身に負い、考え方もまちまちであり、共同生

活の規則も、単に外から与えられたものとして受動的に受けとめているにすぎない。全員合宿による共同生活、同一目的を追求する年輩をひとしくする青年集団、そこに営まれる相互影響、気力、体力の限界に挑む猛訓練等々の中に、徐々に自らの隊員像を刻みあげていったのである。

7 実施場所

本年度に引続き横浜市根岸にある海外移住事業団横浜センターにおいて実施した。グラウンドは隣接する横浜市立根岸中学校の校庭を利用し得たことは、訓練成果をあげるのに好都合であった。

8 実施期間および人員

第1次訓練

期間 42年6月12日～同年9月9日まで90日間

人員 32名

第2次訓練

期間 42年9月18日～同12月9日まで83日間

人員 66名

第3次訓練

期間 43年1月8日～同3月16日まで69日間

人員 68名

9 訓練日課

6:00 起床(冬期12月～3月 6:30) 朝礼 人員点呼 国旗掲揚(国歌合唱) 体操 マラソン

7:30

清掃 朝食

8:00

語学研修(公用語, 現地語)

12:00

昼食 休憩

13:00

14:00	} 語学研修 (公用語)
	} 一般オリエンテーション講義 (相手国事情, 日本理解その他)
16:00	
	} 体育訓練
17:00	
	} 夕食 入浴
19:00	
	} 語学研修, 討議学習, 映画学習
20:50	
	} 反省会 (黙想, 記録, 所長寸詞, 合唱, 集会)
21:20	
	} 夜食 自由時間 消灯就寝
22:00	

朝礼 各班ごとに点呼をおこない, 国旗掲揚 (国歌斉唱) 体操, マラソン (4 Km) で終る。

語学研修

派遣国の言語事情により, 公用語 (英語, 仏語) は 300 時間, 現地語は 50 時間実施した。専ら会話実習に重点をおき, テープによる聴覚練習を反覆実施した。更にテキストにより読解力を養成した。

業務遂行のため, 業種別専門語の習熟につとめた。訓練終了時に語学能力の評価判定をを次の項目をについておこなった。

会話, 文法, 読解力

その総合評価を 5 段階法により行なったところ, おおむねは基準に達したのであるが, 各回とも若干の未到達者を出したので, 更に反省改善が必要であった。

派遣国別語学研修を下記する

英語 = フィリピン, インド, ケニア, タンザニア, マレーシア

仏語＝モロッコ，ラオス，カンボジア

現地語

スワヒリ語＝ケニア，タンザニア

マレー語＝マレーシア

ヒンデー語＝インド

アラビア語＝モロッコ

ラオス語＝ラオス

カンボディア語＝カンボディア

一般講義

派遣国事情，日本理解，熱帯衛生，隊員としての心構え等について各方面の専門家による講義により成果を期した。訓練所の所在地の関係で講師の来講に困難があった。

体育訓練

ラジオ体操をとり入れ，徒手体操，団体競技，球技，レクリエーション（フォーク・ダンス）等を，体育委員を中心に実施した。隣接の根岸中学校の協力によりその校庭を使用した。

夜間講座

語学研修を主として行ない，ほかに討議学習，映画学習，論文成等にあてた。討議学習は小団討議，全体討議の方法により，隊員としての共通理解を深め，隊員資質を培った。

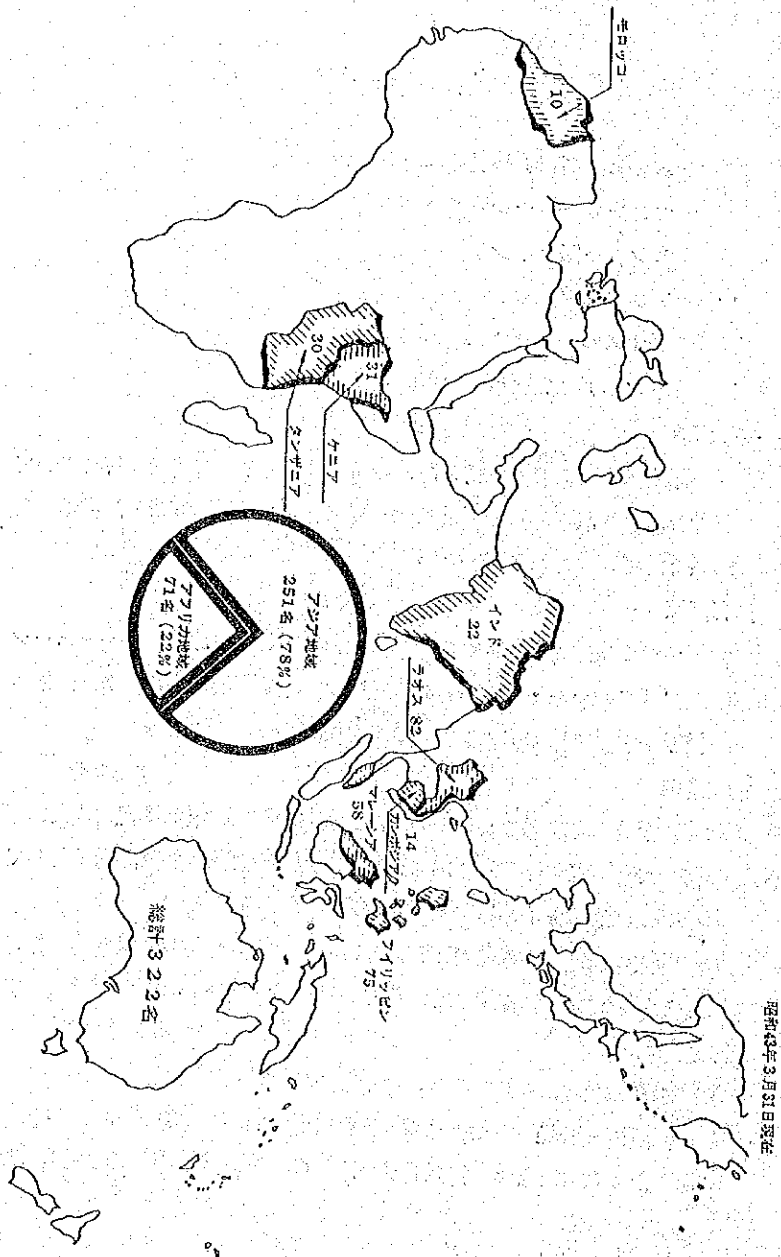
論文作成は，主題を提示し，おのおのの意見，抱負，信念を吐露させることにより，隊員意志の確立をはかった。

反省会

1日の訓練に結末をつける行事で約30分間をあてた。

黙想——記録——所長寸話——愛誦歌合唱，を内容とした。繰返しおこなうことにより，隊員各自の隊員像形成に益するところがあった。

第3図 日本青年海外協力隊派遣状況



第5表 派遣実績表

昭和43年3月31日現在

派遣国名	派遣年度	昭和42年度				総計	帰国	派遣中	
	昭和40年度	昭和41年度	1次	2次	3次				計
カンボディア				2	3	5	14	9	5
インド	9 (7)			2	11 (4)	13 (4)	22 (11)		22
ラオス	45 (2)		17	8 (2)	2	27 (2)	82 (6)	11	71
マレーシア	2		1	19 (4)	23	43 (4)	58 (7)	8	50
フィリピン	6		2	35 (1)	19	56 (1)	75 (1)	13	62
ケニア	11 (1)		6		11	17	31 (1)	3	28
モロッコ			6	4		10	10		10
タンザニア	30 (24)						30 (24)		30
計	103 (34)		32	70 (7)	69 (4)	171 (11)	322 (50)	44	278

() 内女性隊員数

第6表 派遣国別・業種・人員・業務内容一覧

国名	業種	人員	勤務先
カンボディア 5名	水泳	1	中央競技場
	柔道	1	国立競技場附設
	卓球	2	国家首席府スポーツ局
	バレーボール	1	国家首席府スポーツ局
インド 22名	稲作	2	ビハール州農村省
	農業	1	日・印コンサルタント
	農業機械	2	ラジャスターン州政府農業省
	養鶏	1	ビハール州農村省
	雌雄鑑別	1	ラジャスターン州農林省畜産局
	淡水魚	1	ビハール州農林省
	車輻整備	2	A, P州保健省, 保健運輸局
	ラジオ, テレビ修理	1	U, P州
	栄養士	2(2)	中央政府保健局農村保健指導センター
	看護婦	5(5)	ラジャスターン州医療保険局, U, P州
	保母	1(1)	日・印コンサルサント
日本語	3(3)	日・印コンサルタント	
ラオス 71名	稲作	3	農業局, サラカム稲作試験所 日・ラオ農牧実習センター
	野菜	4	農業局, 菜園農場

業 務 内 容

国民皆泳運動による水泳指導

警察、官吏、学生等の指導

カンベンにて全国選抜チームのコーチ及び将来の優秀選手養成のため

中学、高校及び大学生選抜者のコーチを中心とし併せて各学校の巡回指導を行なう

ビハール州ムザファルプル県、ファイシャリ地区にて水田耕作技術にあたる他、二期作の導入、野菜栽培の改良、推肥等現地農業の改善にあたる

マイソール州において養鶏、野菜栽培、園芸等農業全般の指導を行なう

ラジャスターン州にて同省農業機械局ジャイプール訓練センターにおいて、農機具の改良設計、並びに農業機械の運転保守技術の指導にあたる

ビハール州ムザファルプル県ファイシャリ地区において、近代的な経営組織に育成指導する
衛生雞の雄雌鑑別を行なうと同時に、養鶏、孵卵等の技術指導に当る

ビハール州ムザファルプル県ファイシャリ地区において、自然依存のままの淡水魚養殖の近代化の他、捕獲法の改良について指導を行なう

バイテラバードにおける自動車、ジープ等の修理、維持指導

U. P. 州インド中堅技術者養成の2年生の技術学校において、ラジオ、テレビ組立修理から電圧制御の理論について教育指導を行なう

ニューデリー大学及び保健センターにおける食生活の改善指導

ジャイプールおよびラックナウの病院に配置され、家族計画の巡回指導を行なう。

マイソール州エライカラライ地区等において、住民の食生活上、環境衛生の整備、幼児保育園の指導を行なう

マイソール州バンガロー市内の学校において、日本語の指導及び生花の指導にあたる

マハラシュトラ州ボンベイにある財団法人インド・ジャパン・アソシエーションにおいて、日本語指導並びに生花、茶道等の日本文化についての普及指導にあたる

稲作試験場にて稲作の技術指導

稲の栽培一般及び病虫害防除並びに熱帯稲作の指導

菜園農場にて野菜の技術指導、ヴィエンチャン市周辺にて実地指導及びその普及にあたる

ラオス南部バクセにて野菜栽培全般、熱帯果樹栽培技術の指導普及にあたる

国名	業種	人員	勤務先
ラオス	果樹	4	日・ラオ農牧実習センター
	農業機械	2	日・ラオ農牧実習センター
	獣医	1	畜産局, ヱィエンチャン畜産試験所
	畜産	6	畜産局, ヱィエンチャン畜産試験所
	養蚕	1	日・ラオ農牧実習センター
	土壤開発	1	日・ラオ農牧実習センター
	灌漑	2	日・ラオ農牧実習センター
	飼料	3	ドントック及びサバナケット畜産試験場
	淡水養魚	1	日・ラオ農牧実習センター
	食肉検査	2	ヱィエンチャン経済省畜産局
	鉱物分析	2	計画協力省鉱山局, ヱィエンチャン鉱物試験
	竹工芸	2	文部省, ヱィエンチャン工芸学校
	窯業	1	文部省美術学校
	電話	4	郵政省郵便通信局, ヱィエンチャン電話局
	ラジオ送信	3	情報局
	テレビプロ	1	情報局
	都市計画	2	公共事業運輸省公共事業部
	測量	12	公共事業運輸省公共事業部
	水道	2	経済省, ヱィエンチャン水道公社
	水道管敷設	1	経済省, ヱィエンチャン水道公社
	建築	4	公共事業運輸省公共事業部
	日本語	3(3)	文部省師範学校, 技術学校
	柔道	1	文部省青年体育局
	家政	1(1)	文部省ヱィエンチャン家政学校
	体育	2	文部省体育局, 体育養成センター

業 務 内 容

- 野菜全般及びメロン、イチゴ、洋菜類の栽培指導及び熱帯果樹の実地指導
- 小型農機具及びトラクター、ブルドーザーの運転、修理指導
- 畜産試験場において、繁殖器障害の治療、家畜病理の研究と指導
- 畜産試験場において、養鶏、養豚技術指導及び肉牛改良、病疫予防、人工受精の指導
- 蚕栽培、養蚕技術全般につきヴィエンチャン周辺農家の指導
- 土壤開発に従事
- 灌漑施設の設計、施工
- ウモロコシを中心とする各種飼料作物、牧草類の栽培指導及び飼料作物、豚及び家禽用飼料の配分等の指導
- ヴィエンチャン市周辺の養魚池の基礎調査、養魚指導、クゴン地区に模範養魚場の設置設計
- ヴィエンチャン市内にて食肉の検査並びに畜産局の食肉検査要員の指導
- オス全土より集められる鉱物の分析研究及びノンソン所在の半官半民の錫鉱山開発公社に勤務
- オスに産出する竹を活用、手工芸的、実用的製品の製作指導
- 陶器製造の指導、近郊の巡回指導
- ヴィエンチャン市内の電話回線の補修、管理
- ヴィエンチャン、ルアンプラバン、バクセの各放送局において送信業務にあたる
- アレイタイプの維持管理及び修理
- ヴィエンチャンの都市計画の基礎となるべき市街図の作成
- 官庁建物の設計及びルアンプラバン、タケク、サバナケット、バクセにて道路測量に従事
- ヴィエンチャンにある土質試験所において道路建設に係る土質資材検査
- 資材強度試験にあたるとともにこれらの技術指導
- ヴィエンチャンにて上水道施設の運営、維持管理に当る
- 日本の技術援助で敷設されたヴィエンチャン市内水道の各戸引込み工事
- 官庁建物の設計及び建築家の着想を図面化するドラフトマンとして勤務
- ヴィエンチャン市内にて官吏を対象に日本語、日本文化の教授
- 警察学校、体育教師養成学校、ヴィエンチャン柔道クラブにて柔道の指導
- 生花、礼法、料理指導等、家政面における指導
- バレーボール、体育一般の指導

国名	業種	人員	勤務先
マレーシア 50名	農業	1	文化青年スポーツ省
	農業機械	1	農業省セルゲン農業機械化訓練センター
	農業普及	5	サバ州農業協同組合省所属農業試験場
	漁具漁法	4	農林省水産局所属海洋水産学校
	漁船設計	1	農業協同組合省、ペナン漁業研究所
	竹工芸	1	文化青年スポーツ省
	工作機械	3	文部省
	木工	2	労働省中央職業訓練局
	熔接	1	労働省
	エアコンデション	1	労働省
	ラジオ、テレビ修理	4	文化青年スポーツ省、
	車輛整備	3	文化青年スポーツ省、文部省
	掘削機	2	サラワク州排水灌漑局
	日本語	3(3)	文部省、マラヤ大学
	看護婦	2(2)	サバ州保健省
	体育	4	文化青年スポーツ省、ユースセンター マレーシア警察本部
	体操	1	文化青年スポーツ省
水泳	1	文化青年スポーツ省、ユースセンター	

業 務 内 容

- 機械の使用法、施肥、ベスト対策等、近代農法、家禽飼育場の選定指導
- バン農業機械化訓練センターにて指導
- 州西岸地域における農業普及および稲作指導
- アン及びクアアトレンガヌにて漁具の操作、漁業資源調査、近代漁法指導
- アン島を中心にして時に応じマラヤ半島の漁港、漁村を巡回し、直接漁船設計等について指導にあたる
- 籐、木材等原材料の加工製品化及び商品化の指導
- 工作機械全般にわたる主として技術面の指導
- ジョホール・バルー職業訓練中学校において工作機械運転、整備技術の指導にあたる
- 工業訓練所木工科において、木工技術全般にわたる技術指導にあたる
- 製鉄技術の再訓練を目的としている同 Institute にて溶接技術(アークアセチレン)の全般にわたる指導を行なう
- クランブル市郊外 Industrial Training Institute にて室内空調装置についての技術指導にあたる
- 州イボ職業訓練中学校にて種々の電気機器及びトランジスターを含むラジオ、テレビの修理指導
- トラック、トラクター、船外エンジン等の修理、車輛塗装修理等の指導
- ジョホール州ジョホール・バルー職業訓練中学校にてトラック、トラクター、船外エンジン等の修理、車輛塗装修理等の指導
- クエンを基地に州内ロバ、バル等開発地域の巡回掘削機操作並びに整備指導にあたる
- 日間マラヤ大学日本語講座(学生対象)夜間~大使館日本語学校(一般対象)で日本語の指導にあたる
- 州看護婦及び助産婦養成計画に基づき上記病院で学生に対し指導並びに助言を与え、かつ実地教育に携わる
- 体操、柔道、ゲーム運動競技及びスポーツ活動全般にわたる指導
- 州警察予備隊に勤務し、柔道と体育を指導し心技共にすぐれた警察官の養成に力を注ぐものである
- クランブル南方約72キロのカンボン、バンダン青少年訓練所において体操の指導にあたる
- 一般青少年の水泳指導

国名	業種	人員	勤務先
マレーシア	バスケット・ボール・ コーチ	2	文化青年スポーツ省、マレーシア各州バスケットボール協会
	柔道	8	マレーシア警察本部
フィリピン 62名	稲作	11	大統領府地域社会開発庁
	野菜	4	大統領府地域社会開発庁
	果樹	2	大統領府地域社会開発庁
	農業機械	7	大統領府地域社会開発庁
	茶	2	大統領府地域社会開発庁
	養蚕	3	大統領府地域社会開発庁
	椎茸栽培	3	大統領府地域社会開発庁
	林業	3	大統領府地域社会開発庁
	漁業	5	大統領府地域社会開発庁
	竹工芸	5(1)	大統領府地域社会開発庁
	窯業	7	大統領府地域社会開発庁
	無線送受信機設計設置	1	大統領府地域社会開発庁
	無線通信操作	1	大統領府地域社会開発庁
	水道小電力事業	4	大統領府地域社会開発庁
	土木	1	大統領府地域社会開発庁
	水泳	1	文部省
体操	1	文部省	
陸上競技	1	文部省	
ケニア 28名	農業機械	1	農林省ナロスラ農業機械化訓練所
	農地測量	2	工業省キスム道路部
	灌漑	2	天然資源省資源局

業 務 内 容

- マレーシア各州（サバ、サラワクを含む）のバスケットボール協会を巡回指導し、レベル向上を図る
- 派遣をもってマレーシア警察官の心身鍛練を行なう
- P.A.C.D.の技術指導員としてフィリピン各州にて日本式稲作及び低地栽培技術の指導に当たる
- P.A.C.D.の技術指導員として北部ルソン、中部ルソン各州における野菜栽培の指導
- P.A.C.D.の技術指導員として北部ルソン、マウンティンにおける果樹の栽培病虫害予防、乾期栽培の指導
- P.A.C.D.の技術指導員として各州にて農業機械の操作、技術の指導並びに農機具改良普及に当たる。
- P.A.C.D.の技術指導員として茶の栽培指導にあたる
- ベンゲット州で養蚕業の開発
- P.A.C.D.の技術指導員としてマウンティン州、ベンゲット州の高原での椎茸の実験的栽培
- ベンゲット州で森林資源の確保、洪水対策、水資源の確保のための植林及び森林保護
- P.A.C.D.技術指導員としてフィリピン各州海岸にて漁船に乗り込み、沖合漁業の指導
- P.A.C.D.技術指導員としてフィリピン各州における農民への竹細工の指導
- P.A.C.D.技術指導員としてバンガシナン州、アルバイ州にて窯業実技（焼成築窯、細かけ、陶土混合、塑像）指導にあたる
- P.A.C.D.技術指導員マニラにてシングルサイド、トランシーバーラジオ送受信機設計、設置
- P.A.C.D.に配属され、マラヤ市内巡回、通信操作技術の指導
- P.A.C.D.技術指導員としてフィリピン各州にて水道及び小規模水力電気ダム建設技術指導に当たる
- 北部ルソン、カリंगा、アバヤオ州、ベンゲット州における小規模灌漑と支線道路、歩橋の修築架設指導
- 国立フィリピン大学所属訓練所にて水泳の指導にあたる
- 国立フィリピン大学所属訓練所にて体操の指導にあたる
- 国立フィリピン大学所属訓練所にて陸上競技（フィールド及びトラック）の指導にあたる
- ロシア農業機械化訓練所の指導員として農業機械の運転整備技術の指導にあたる
- 国家開発計画にもとづく測量の実地指導

国名	業種	人員	勤務先
ケニア	漁業	5	観光・生物省水産局
	漁業統計	1	観光・生物省水産局
	淡水水産加工	1	観光・生物省水産局
	船外エンジン	1	モンバサ水産局
	自動車整備	8	林野庁ニエリ営林署、内務省警察局 労働省国家青年開発隊中央訓練作業センター 労働省国家青年開発隊中央訓練作業センター
	建設機械	1	労働省国家青年開発隊中央訓練作業センター
	工作機械	1	労働省国家青年開発隊中央訓練作業センター
	建築設計	2	住宅省
	道路設計	1	事業省道路局
	司書	1(1)	観光・生物省水産局
体育	1	労働省国家青年開発隊ギルギル基礎訓練所	
モロッコ 10名	稲作	1	米作技術試験農場
	養蚕	1	養蚕中央研究所
	中小水利設計	1	農業農地改革省
	中小水利測量	2	農業農地改革省
	森林測量	2	農業農地改革省
	獣医	3	農業農地改革省
タンザニア 30名	園芸・菜園	6	農林省及び地方行政庁
	洋裁指導	24(2)	社会開発文化省

業 務 内 容

ニア近海漁業開発計画に関連して、最近建造した8トンの漁船で、えびトロール漁業、延縄漁業、必要な餌を取るための棒受網の試験的漁業に従事し、現地の乗組員の漁撈技術漁業統計源局にて灌漑技術指導にあたる

水産局にて漁獲高算定の業務に従事し、更に現地職員に統計収集の指導

近代的水揚げ場の設計建造、海水産物卸売市場の設置につき、ケニア政府に勧告する業務も行なう

船の船外エンジンの操作、維持補修の指導を行なう

政府及び地方職員に対する自動車類、各種運搬具、機械設備の修理、維持の指導

事務局の車輛整備、とくに電装系保守技術の指導にあたる

モーター及び組立作業の指導、ギルギル、モンバナ、ヤクの訓練所にてキャタピラー、グレーダー、トラック、乗用車、ディーゼル発電機等の維持修理にあたる

ナイロビ市にて電気施設据付修理と技術指導

ナイロビ市にて建設機械の維持修理と技術指導

住宅公社において、ブロックまたは鉄筋コンクリート平屋または2階建程度の市民住宅、アパート等の設計にあたる

ナイロビ市にある道路設計事務所において製図作業にあたる

モンバサ水産局本部図書館にて水産図書、資料の整備及び水産局秘書業務

基礎体力の養成とスポーツ全般の指導

ラバトにおいて播作の実地指導に従事

ラバトにおいて近代的養蚕の指導と普及に従事

ラバトにおいて貯水池の位置決定調査、水源から引水工事、掘抜井戸の活用等の計画立案に携わる

ラバトにおいて実地測量及び下水道溝渠の設計とその指導

マルホセイマ地区で実地測量及びその地図作成

農業農地改革省に配属され、河川森林管理及び土壌保全局にあって森林区の測量にあたる

農業農地改革省に配属され、同省獣医畜産局動物生理学研究所

カサブランカ獣医畜産研究所において、とくに微生物、生物化学実験にあたる

蔬菜および園芸の指導にあたる

タンザニア国各地社会開発センターにて、現地婦人に対する洋裁指導

第7表 出身県・業種別・派遣実績表

出身県	農林 水産	鉱工業	交通 通信	土 本 建 設	保 健 生 衛	教 育 訓 練	計
北海道	9		3	7	1	2	22
青森	1					1(1)	2(1)
岩手	5		1				6
秋田	5						5
山形	5		1				6
宮城	2	2	1				5
福島	3	1	2	1	1(1)	1	9(1)
群馬	5		1	3		1	10
栃木	4		1			2(2)	7(2)
茨城				3	1(1)	2(1)	6(2)
埼玉	1	2					3
東京	8	5	6	7		19(14)	45(14)
千葉					2(2)	1(1)	3(2)
神奈川	11			1		3(3)	15(3)
山梨						1(1)	1(1)
新潟	2		1			2	5
富山	1			2			3
岐阜	1	1			1(1)	1(1)	4(2)
長野	4	1		2	1(1)	1	9(1)
静岡	1	3	1	4		3	12
愛知	4	4				4(3)	12(3)
石川	1		1				2
福井	1			4			6
滋賀	1						1
三重	2					2(2)	4(2)

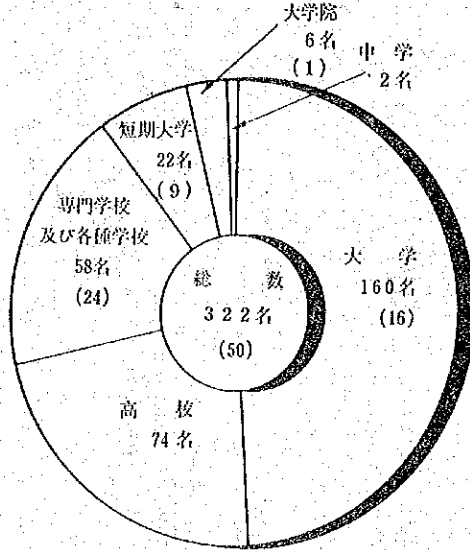
昭和43年3月31日現在

身 界	農 林	鉱工業	交 通	土 木	保 健	教 育	計
水 産			信	設	生	訓 練	
都	2			1			3
良							0
歌 山			1				1
阪	1	1	1			3(3)	6(3)
庫	1		1	5		1(1)	8(1)
取	1						1
根	5					1(1)	6(1)
山	5		1	1			7
高	7					2	9
口	2					2(1)	4(1)
川			2				2
島	1						1
知	1		3	1		1	6
媛	3	3	1	1		3	11
岡	6	2				3(1)	11(1)
賀		1					1
崎					2(2)		2(2)
本	10			1		4(3)	15(3)
分	2	4(1)	2			2(1)	10(2)
崎	5						5
兜 島	4			2	1(1)	4(1)	11(2)
合 計	133	30(1)	31	46	10(9)	72(40)	322(50)

() は女性隊員数

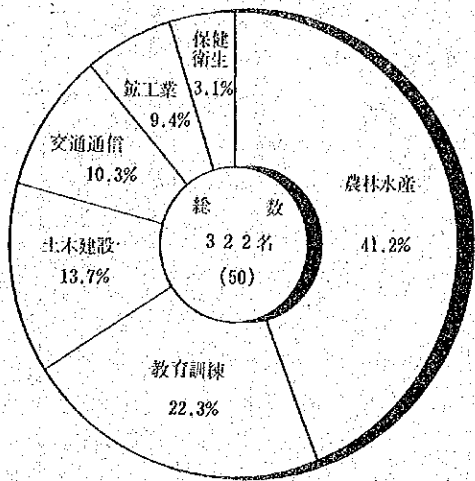
※ 出身界は本籍地とする

第8表 派遣隊員學歷・年齢別表



昭和43年3月31日現在
() 内女性隊員數

第9表 派遣分野実績表



平均年齢	24.2才
男	23.5才
女	24.9才